

【原著】

大学入試センター試験における中核受験者層の歴史的遷移

内田照久・鈴木規夫（大学入試センター 研究開発部）

少子化傾向が顕著になった 90 年代以降のセンター試験の受験動向を検討した。高校新卒者中の国公立大学の受験者は、20 万人水準で経年的に安定した中核受験者層を形成していた。この中核層は、男女構成比や受験教科数などでセンター志願者全体とは異なる傾向を示した。また新卒の国公立受験者は、近年の非新卒者の減少によって合格率が上昇傾向にあったが、受験者数は増加していなかった。同世代コーホート人口の収縮の中でのこの中核受験者層の供給源と今後の動向を考察した。

1 はじめに

大学入試が選抜的な意味を持つ状況では、受入れの定員数がある限り、受験者となる者の絶対数と定員との関係の中で合否のラインが定まる。したがって、学力の側面に加えて、長期的なトレンドを持つ人口動態の推移によっても、受験状況は左右される可能性がある。

近年の急激な少子化傾向の中、高等学校の卒業生数は大きく減少している。1990 年初頭と現在を比べると、この 20 年の間に高校卒業生数は 60%以下に減少している状況にある。

現在のこのような少子化傾向の環境の中で、高校生が大学受験する際の意思決定は、一体どのようなようになされているのだろうか。

我が国で最も大規模な大学入学試験である大学入試センター試験は、平成 22 年(2010 年)1 月で 21 回を迎えた。本報告では、大学がセンター試験をよりいっそう活用するため、さらには、センター試験の今後の改善を図る手がかりを得るために、この少子化の傾向が顕著となった 1990 年代以降の 20 年余に及ぶセンター試験の受験者の歴史的な推移を概括して整理することを試みた。

そこでは、高校と大学の接続の観点から、

- (1) 現役の高校新卒者に焦点を絞り、
- (2) この 20 年の間に何が変わったのか？
- (3) 安定して変わらない特徴は何か？

に着目して分析したのでその結果を報告する。

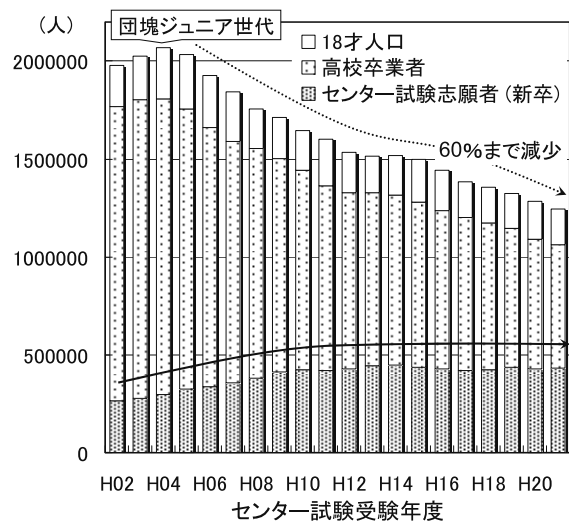


図 1. 18 才人口と大学入試センター試験の志願者の推移(新卒)

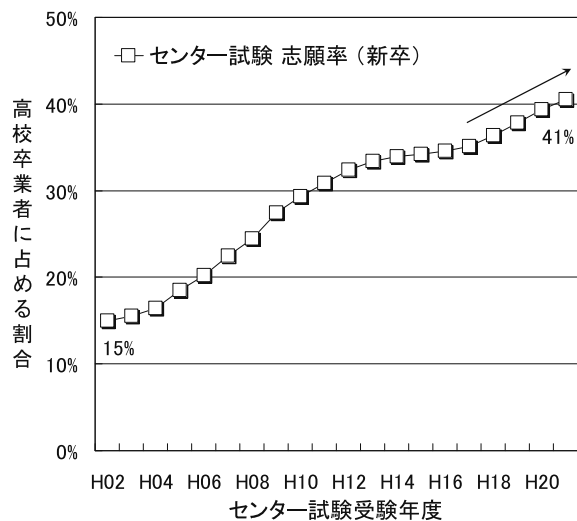


図 2. 高校新卒者中のセンター試験志願率の推移

2 方法

全国の18才人口や高校卒業者数、及びその内数となるセンター試験志願者数を集計した(国立大学協会・公立大学協会・大学入試センター, 1989-2008; 文部科学省, 1990-2008; 総務省・統計局, 2010)。

その上で、センター志願者の中の受験者の属性を整理し、観点別に算出して整理した。ここで扱う主な属性種別は下記の通りである。

- (1) 18才人口とセンター試験志願者
- (2) 男・女別の構成
- (3) 受験教科数別の構成
- (4) 新卒者・非新卒者の構成
- (5) 国公立大学の合格状況

3 結果

3.1 18才人口とセンター試験志願者の推移

平成4年(1992年)度の団塊ジュニア世代をピークにして、高校新卒者は急激に減少している。一方、センター試験の志願者は、私立大学の参加数の増加もあって1990年代まではそれに抗する形で増加してきた。その後、2000年代に入ると、センター試験の志願者数そのものは頭打ちになってきている(図1)。

しかし、2000年以降も高校の新卒者の減少が進んでいるため、各年度の新卒者に占めるセンター試験志願者の割合は、上昇が続いている。結果として、センター試験開始時点の平成2年度には15%に過ぎなかったセンター志願率は、平成21年(2009年)度には40%を超えるに至っている(図2)。

図3にセンター志願者数(新卒)と、その中の国公立大学の受験者数を示す。これを見ると、センター志願者中の国公立大学の受験者は、この20年間、20万人の水準で、極めて安定して推移していたことがわかる。

この受験者層は、コーホート人口の縮小に際しても減少することなく、一方、センター志願者数の拡大期に増加することもなかった。

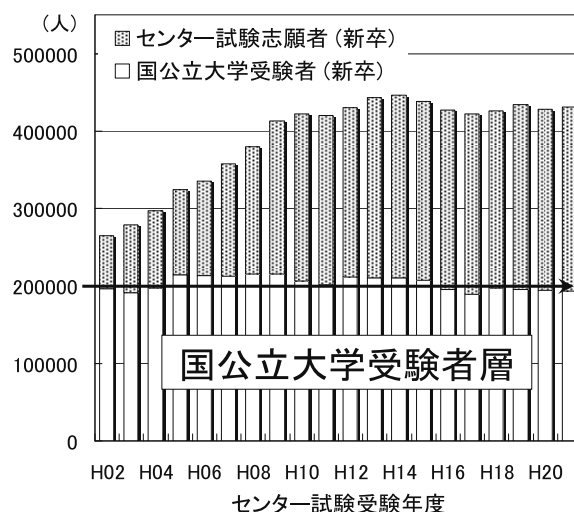


図3. 高校新卒者中の大学入試センター試験志願者と国公立大学受験者の推移

したがってこの受験者層は、人口動態の変化やセンター志願者の動向とは様相を異にした、長期に亘って安定的な、独自の特徴を備えた受験者層であることが伺える。

本稿では、センター試験の前身である共通第一次学力試験から連なるこの受験者層を、センター試験の中核的な受験者層として扱う。次節以降では、センター試験全体の傾向と、この国公立受験者層の傾向を対比させながら検討を進める。なお、ここで言う国公立大学受験者とは、センター試験を受験した上で、国公立大学に出願をして受験した者である。については、次節以降も同様に定義して扱う。

3.2 男女別の志願者の構成と推移

センター試験志願者と、その内数の国公立大学受験者の男女別の内訳を示す(図4, 図5)。

センター志願者では、特に女子の志願者数の増加が顕著であった。平成2年(1990年)度当初は、男子のほぼ半数に留まっていたが、その後、急激に上昇して、平成21年(2009年)度には、実数で男子に迫る情勢である(図4)。

より詳細に見ると、女子の志願者の増加は、平成2年~13年(1990年~2001年)にかけて急増したが、それ以降は、実数では横ばいか、微増傾向に留まっている。

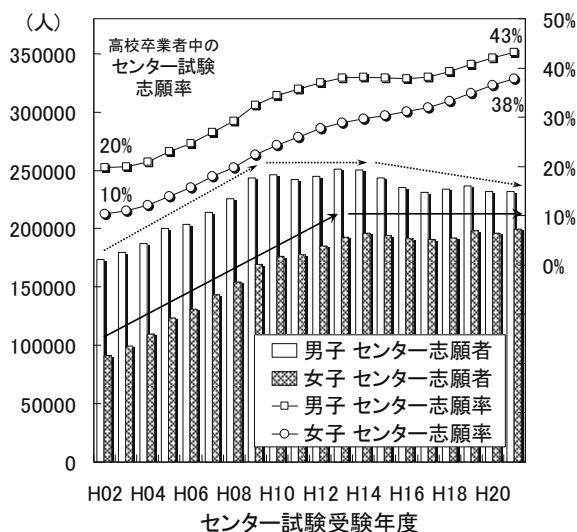


図 4. センター試験志願者の男女別受験者と受験率の推移(新卒)

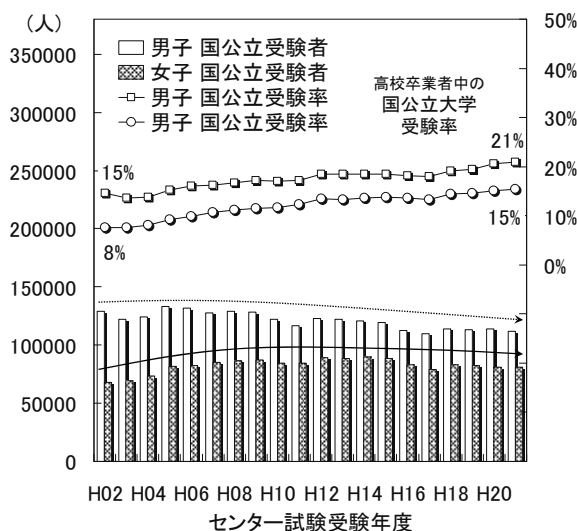


図 5. 国公立大学受験者の男女別受験者と受験率の推移(新卒)

一方、男子については、平成 2 年～9 年(1990 年～1997 年)頃、女子に先行して増加したが、その後、横ばいとなり、平成 15 年(2003 年)度以降は、逆に減少傾向を示している。ただ少子化が続いているため、男子新卒者の中の志願率で見ると、同じ平成 15 年(2003 年)度以降も、志願率では上昇が続いている。

近年の男子で志願率は上昇しているものの実数では減少しているという事象は、志願率が上昇する速度よりも、コーホートが縮小していくスピードの方が速いことを意味する。

しかるに男子では、センター志願率の上昇速度が飽和点に至りつつあるとも考えられる。

現在、女子のセンター志願者は男子に迫る勢いである。すると将来的には、男子と同様の飽和状況が生じて、志願者数が減少方向に転ずる可能性も予想される。

次に、国公立大学受験者の男女構成の推移について検討する(図 5)。

国公立受験者では、長期的な傾向として、男子でわずかな減少傾向を読み取ることができる。そして、それを補うような形で女子の受験者数の増加が見受けられる。しかし、先のセンター志願者全体での女子の急激な上昇と比較すると、その程度はかなり小さいことがわかる。

3.3 受験教科数別の受験者の構成と推移

次に受験教科数別の内訳を示す。ここでは、受験教科数が 5 教科以上の受験者と、5 教科未満の者に大きく 2 分して集計した。図 6 にセンター試験受験者全体での推移を、図 7 に国公立大学受験者での推移を示した。

センター受験者全体では、受験教科数別の構成比率の推移に、特徴的な変化が見られた。平成 2 年(1990 年)から平成 10 年(1998 年)頃までの 10 年弱で、5 教科未満の受験者の参加が急増し、全体の半数近くを占めるに至った。その後は、5 教科受験者の方がやや多い状態で構成比率は安定し、拮抗したバランスのまま、現在に至っている(図 6)。

一方、その内数である国公立受験者では、志願者全体の状況とは様相が大きく異なる。国公立受験者は、原則的に 5 教科以上を受験している者が大多数である。さらにそれは、20 年の間、安定的に推移していた(図 7)。なお、平成 16 年から国立大学協会の働きかけで、国立大学が 5 教科 7 科目を課すようになった。図 7 をさらに詳細に見てみると、それに呼応する形で、5 教科受験者の割合が微増していることを読み取ることもできる。

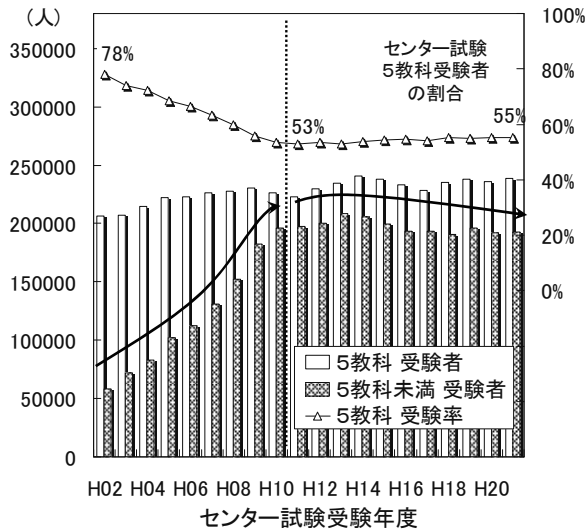


図 6. 高校新卒者中の大学入試センター試験の教科数別の志願者と志願率の推移

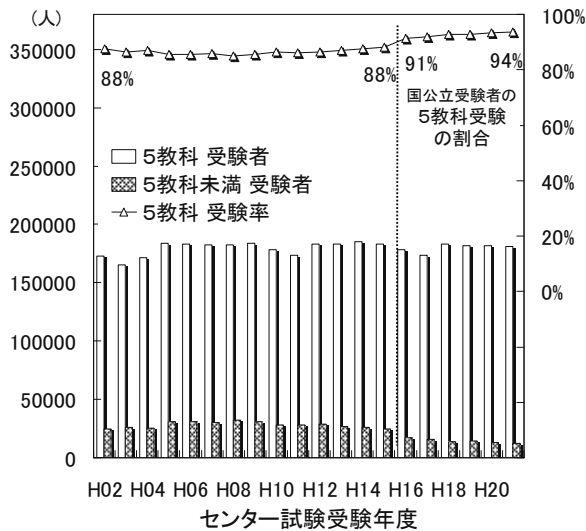


図 7. 高校新卒者中の国公立大学受験者の教科数別の受験者と受験率の推移

なお、教科内での科目選択の状況は、全国的に一律ではない。都道府県の教育委員会の方針や、私立大学の収容人員数などの状況による差異がある。都道府県別の科目選択状況の推移については、大津(2010)による報告を参照されたい。

3.4 新卒・非新卒者別の志願者の推移

本節では、当該年度の高卒新卒者(現役生)ではない非新卒者、いわゆる浪人生の志願者の検討を行う(図 8, 図 9)。

まずセンター試験全体では、非新卒志願者は、平成 7 年(1995 年)度頃までは新卒志願者と同じ様に増加の傾向を示していた。しかし、平成 8 年(1996 年)度以降には反転して、全般的な傾向としては、減少方向に転じていることがわかる(図 8)。一般に、この非新卒の志願者数が、反転減少に転じた時期については、必ずしもあまり知られていない。

かつての大学審議会や中央教育審議会は、将来的に大学や短大の志願率が上がっても、18 才人口の減少のために志願者数と入学定員総数が等しくなり、やがて志願者数がそれを下回る「大学全入時代」の到来を予測した。そして、その到来を平成 19 年(2007 年)、もしくは平成 21 年(2009 年)頃と想定していた。

平成 22 年(2010 年)現在の状況を、全入時代と捉えるべきかどうかは議論のあるところである。しかし、センター志願者中の非新卒者の減少傾向は、全入時代が想定されていた 2007~09 年に先立つこと 10 数年前から先行して生起していた状況であったことがわかる。そしてそれは、新卒志願者の増加傾向とは趣を異にして、コーホート人口の縮小に約 3 年遅れの形で同期して進行していたことに留意すべきであろう(図 1, 図 8)。

なお、平成 14~16 年(2002~2004 年)頃に非新卒志願者の一時的な上昇時期が見られた。浪人であるところの非新卒志願者の変化は、現役の新卒志願者数の増減パターンが、一年遅れで現れることが多い。すなわち、新卒者の局所ピークが平成 14 年(2002 年)度に見られるが、その 1 年後の平成 15 年(2003 年)度に、非新卒での局所ピークが生じている。したがってこの短期的な増加傾向は、平成 13~15 年(2001~2003 年)の、新卒者の増加パターンの影響であると考えられる(図 8)。

ここで全体として、センター試験の導入時からの推移を概観すると、20 年間にセンター志願者に占める新卒者の割合は 6 割から 8 割近くにまで上昇してきたことがわかる(図 8)。

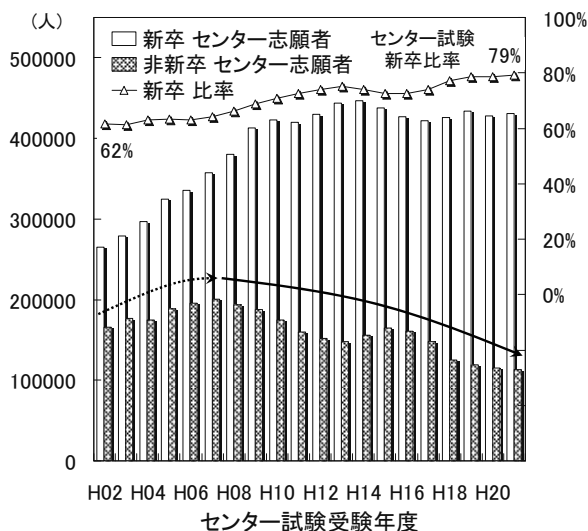


図 8. 大学入試センター試験の高校新卒・非新卒別の志願者と志願率の推移

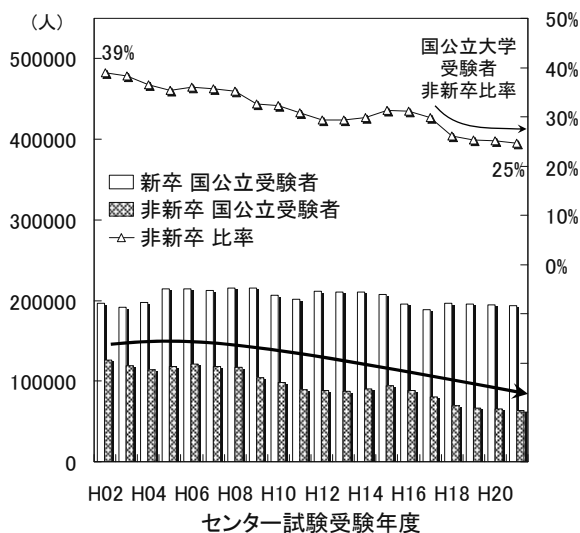


図 9. 国立大学受験者の高校新卒・非新卒別の受験者と受験率の推移

次に国立大学受験者について、新卒者数と非新卒者数の構成の推移を検討する(図 9)。先の 3.1 節で述べたように新卒の国立大学受験者の数は 20 万人水準で安定している。

一方、非新卒の国立受験者は、平成 9 年(1997 年)頃から減少傾向が続いている。平成 11~15 年(1999~2003 年)頃の小康状態の後、平成 16 年(2004 年)頃から、非新卒の減少傾向が加速している状況が読み取れる。そこでは、非新卒者の構成比率が急激に低下し、25%にまで落ち込んでいることがわかる(図 9)。

現在、新卒の国立受験者は 20 万人水準で安定的に推移し、一方、非新卒受験者は減少傾向にある。この新卒者と非新卒者の合計が実受験者数であるので、近年の傾向としては国立大学の実質的な受験者数が減少傾向にあるということに他ならない。

3.5 高校新卒の国立大学受験者の合格率

次に国立大学の実受験者数の減少傾向を検討する。ここでは、高校新卒の国立大学受験者の合格率の推移を示す(図 10)。

先の非新卒の受験者数の減少と連動して、平成 16 年(2004 年)頃から、新卒者の国立大学の合格率が 10 ポイント近く上昇している。すなわち、非新卒の受験者の減少は、実質的な競争倍率を低下させ、新卒の合格率を上昇させているものとみられる。

さて、平成 16 年(2004 年)以降、新卒受験者の国立大学の合格率は着実に上昇している。それにも関わらず、どうして新卒の受験者数は増えないのだろうか。

なお、合格率の上昇は、受験生の地域間の移動に影響を与えている可能性もある。鈴木(2010)は、平成 15 年(2003 年)頃からの県外の大学への進学者数の減少傾向を見出している。今後、より多面的な検討と解釈が必要である。

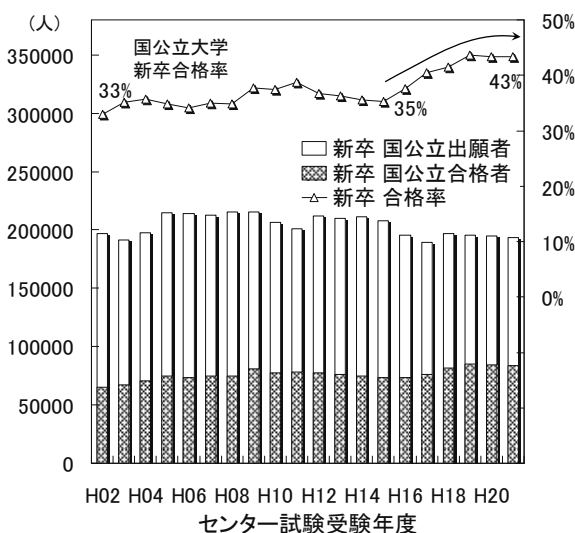


図 10. 高校新卒の国立大学受験者と合格率の推移

4 まとめと考察

4.1 中核受験者層の安定的な推移の特異性

大学入試センター試験において、高校新卒の国公立大学の受験者は、この20年もの間、20万人水準で安定的に推移していた。彼らは事実上、センター試験の志願者の中核となる安定的な層を形成してきたといえる。

この中核受験者層は、同世代コーホートの人口収縮に際しても減少することなく、また逆に私立大学の参入に伴うセンター志願者の漸次的な増加といった状況の変化とも一線を画す、特異的に安定した特徴を持つ受験者層であった。

さらにこの中核層は、5教科受験を基本としており、男女構成比もセンター試験全体の推移と比べると、相対的に安定している点でも特徴的であった。

4.2 大学入試センター試験での私立大学単願受験者の増加と特徴

中核受験者層の安定性と特徴を整理することによって、18才人口減少時のセンター志願者の増加の背景が明確になった。

すなわち、中核的な国公立大学受験者層は一定数のままで推移していたことから、自ずと志願者の増加分は私立大学の単願か、センター試験を受験しても大学に出願を行わない受験者群であることがわかる。

そしてその受験者群では、5教科未満の少数科目受験が多数派であることがわかった。さらにこの群は、センター試験の導入後、平成10年(1998年)頃までの約10年間で急増したが、その後、構成比率の面では安定して現在に至っていることが見出された。

4.3 センター志願率の上昇速度の飽和可能性

センター試験志願者数の男女別の推移から、男子では、センター試験志願率の上昇速度が飽和点に至っている可能性が示された。

現在、今までのところ高い水準での志願率の上昇を示している女子において、将来的に、センター志願者数が男子と同等の水準に到達した場合には、男子と同じ様な飽和状況が生じる可能性は否定できない。そのような場合、コーホート人口の縮小速度が志願率全体の上昇速度を越えることとなり、志願者数が全体として減少方向に転ずる可能性も考えられる。

4.4 18才人口の収縮による非新卒の志願者数の減少への連鎖

センター試験の導入当初は、全体の志願者数が上昇していたために、18才人口の減少の影響はあまり目につかなかった。すなわち、コーホート人口の縮小による、センター試験への影響は、必ずしも明確に表出されることはなかった。

しかし今回、新卒と非新卒の志願者の推移を検討したところ、非新卒の志願者については、18才人口の減少に連動して、かなり早い段階から減少方向に転じていたことが示された。このことは、少子化によって、いずれかの大学に進学することが容易となり、コストのかかる浪人を避けることができるようになったためと考えられる。その結果として、非新卒の志願者が年々減少していく状況に至ったと解釈できる。

これは、大学の全入時代に緩やかに向かっていく傾向の先取りであり、コーホート人口の収縮の影響の連鎖が、センター試験の文脈で顕在化した事象であると考えられる。

4.5 中核受験者層の仮想的な供給源

高校新卒で国公立大学を受験する中核受験者層は、20年余に亘って脈々と安定的な層を形成していた。少子化によって年々縮小する同世代コーホートの中で、この安定した人数の受験者層を生み出してきた供給の源、その力動はどのようになっているのだろうか。

収縮を続けるコーホートの限られた範囲で

安定した人数の受験者を供給し続けるためには、同世代コーホートの中の上位の一定数を常に予め確保しておく必要があると思われる。そこでは高校の段階で、何か仮想的な定員を備えた、供給源となる器のようなものを想定して考えていく必要があるかも知れない。

さて一方、国公立大学の定員はこの20年間、11~12万人の範囲でそれほど大きく変化していない。そのような中、平成16年(2004年)頃から、非新卒の受験者の減少に伴って、新卒受験者の国公立大学の合格率は大きく上昇している。

近年このように合格率が上がっているにも関わらず、なぜ新卒の受験者は増えていないのだろうか。国公立大学の受験学習にかかるコスト、それに対する合格期待のベネフィットの均衡点が現実の競争倍率にフィードバックされるのならば、近年の合格率の上昇を受けて受験者数は増加して然るべきである。しかし、これまでのところ、そのような様相は見受けられず、新卒の受験者数に顕著な変化は認められない。

鈴木・荒井(2010)は、高校の階層構造を検討する中で、比較的少数の進学校がセンター志願者の大多数を占める偏在性を指摘した。すなわちセンター試験志願者を輩出した高校(3847校)中の3%、いわゆる大規模進学校(110校)の志願者だけで、志願者全体の20%を占めるといった寡占的な状況を報告している。

このような進学校の集合体を中核受験者層の仮想的な供給源と捉えると、年々縮小するコーホート内であっても、常にその仮想的な進学校の集合体の定員までは、生徒の確保が可能であると考えられる。さらにはその定員ゆえに、短期間での受験者の追加供給は困難であり、合格率が上がっても新卒の受験生が増えないという現状とも合致する。

上述の進学校群や中堅高校の進学クラスの集合体の総体を中核受験者層の供給源として捉える考え方は、未だに作業仮説を出るもの

ではない。今後の実証的な検討が必要不可欠である。

4.6 中核受験者層の推移と今後の動向

従来から経験的に、センター試験志願者中の5教科受験者は、国公立大学受験者とほぼ重なっており、近似的に扱うことができることが知られていた。そして、新卒、非新卒を問わない5教科受験者は、長い間30万人の水準で安定していた。

しかしここ数年、先に述べた非新卒受験者の減少によって、センター試験の国公立大学受験者はおおよそ30万人で安定しているという経験則は崩れつつある。これは、新卒と非新卒を合わせて国公立受験者全体を総合的に考えることができたフェーズから、新卒者の動向と非新卒の動向を独立して追って行かなければならないフェーズに移行していると考えてよい。

さて新卒の国公立大学受験者、本稿で言う中核受験者層は、現在のところまで20万人の水準で安定的に推移している。この中核受験者層は今後、将来的にどのようなようになっていくのだろうか。

ここ数年の非新卒者の減少は、中核受験者層の合格率の上昇にもリンクしていた。将来、この中核層の受験者数が20万人を大きく割り込むようになった場合には、構造的に不連続な次の異なるフェーズに至ると予想される。

そこでは入試を介した高校と国公立大学の接続バランスが変化することになる。中核受験者層が収縮するフェーズの到来は、これまで一定数の受験者を供給してきた高校側の供給のキャパシティが現状を割り込むようになることを意味する。すなわち、これまで維持されてきた進学校群や進学クラスの集合体が、総体として収縮することになる。そのような状況下では、国公立大学全体としてみたとときに、入試の選抜的な意味合いが低下していくことも予想される。

さてそのような中核層の収縮は、男子に見られた飽和状況が女子に現れるタイミングで生ずるのか、それともコーホート人口の縮小速度が全体としてさらに加速した場合に起こるのか、もしくはその逆に、大学への進学率が今よりもさらに上昇することによって、中核層の収縮自体は生じないままで済むのか。現状ではその予測はたいへん難しく、予断を許さないところである。

今後ともセンター試験の状況をめぐる経年的な推移の検証作業の継続が不可欠である。

参考文献

- 国立大学協会・公立大学協会・大学入試センター(編)(1989-2008).『平成2～21年度 国公立大学ハンドブック』 大学入試センター
- 文部科学省(1990-2008).『平成2～20年度 学校基本調査報告書』 国立印刷局
- 大津起夫(2010).「センター試験における科目選択の地域性」『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第5回大会 研究セミナー資料』
- 鈴木規夫(2010).「国公立大学志願者の地域間移動」『全国大学入学者選抜研究連絡協議会第5回大会 研究セミナー資料』
- 鈴木規夫・荒井克弘(2010).「大学入試センター試験制度における高校の階層構造の特徴」『大学入試センター紀要』, 39, 1-12.
- 総務省・統計局(2010).人口推計:年報・長期時系列データ
(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>)

付記

本研究の一部は、全国大学入学者選抜研究連絡協議会第5回大会、及び日本教育心理学会第52回総会で発表いたしました。